

2014 年 11 月 26 日

参議院（選挙区）選挙無効訴訟判決に関する意見

公益社団法人 経済同友会
代表幹事 長谷川 閑史
政治改革委員会委員長
永山 治

本日、最高裁判所大法廷が、2013 年 7 月に実施された参議院（選挙区）選挙について、定数配分が違憲状態にあったとの判決を下した。

「投票価値の平等」の実現は、喫緊の課題であるにも関わらず、違憲無効とすることなく、司法の責務を全うしなかったことは誠に遺憾である¹。最高裁判所が「憲法の番人」という役割を果たしていない以上、本会がかねてより提言している通り、現行の最高裁判所とは別に、憲法裁判所の設置を検討する必要がある。

現行の定数配分は、都市部に比して高齢化率が高い地方の一票の価値が重いため、若年層の投票率の低さとも相まって、議員が世代間格差を是正する政策を実現しようとするインセンティブが極めて小さい。このように選挙制度が歪み²、正しく機能していないことが、社会に閉塞感をもたらしているのである。

憲法第 43 条 1 項が規定している通り、国会議員は地域の代表ではなく、全国民の代表である。選挙制度および選挙区割りとは、全国民を代表する議員をいかに公正かつ平等に選ぶかという観点からのみ考えるべきものであり、行政区画による制約が、憲法第 14 条 1 項が保障する一人一票の原則に優先されることがあってはならない。

立法府についても、衆参両院において、定数配分が違憲状態とされている中、危機感の欠如が甚だしい。

特に、衆議院（小選挙区）の定数配分に関しては、最高裁判所大法廷が、2011 年 3 月の判決で、いわゆる一人別枠方式が違憲と明確に指摘した。その後、公職選挙法からは当該条項が削除されたものの、来月の総選挙は、依然として、一人別枠方式で配分した議席を元に、「0 増 5 減」のみを行った区割りを実施される。

真の民主主義を実現するための根幹を成す選挙制度については、「投票価値の平等」が全ての前提となることを改めて指摘する。

以 上

¹ 投票時点（2013 年 7 月）において、最高裁判所が国会に対し、投票価値の平等の重要性を十分に踏まえた選挙制度の速やかな検討を要請した 2009 年 9 月の判決からは約 4 年が、2012 年 10 月の違憲状態判決からも 9 ヶ月が経過しており、制度改正のための時間が不足していたとは言えない。

² 本件選挙区選挙において、高知県の高野光二郎氏は 159,709 票で当選した半面、東京都の鈴木寛氏は 552,714.57 票で落選した。

政治改革委員会

(敬称略)

委員長

永 山 治 (中外製薬 取締役会長 最高経営責任者)

副委員長

車 谷 暢 昭 (三井住友銀行 取締役専務執行役員)

中 村 公 一 (山九 取締役社長)

畑 川 高 志 (リバフェルド 代表取締役)

蓑 田 秀 策 (KKRジャパン 取締役会長)

米 田 隆 (西村あさひ法律事務所 代表パートナー)

委員

青 木 宏 道 (新日鐵住金 常任顧問)

我 妻 文 男 (共栄セキュリティーサービス 取締役会長)

岩 沙 弘 道 (三井不動産 取締役会長)

宇佐美 耕 次 (CSCジャパン 代表執行役社長)

牛 尾 志 朗 (ウシオライティング 取締役会長)

浦 上 浩 (リョービ 取締役会長)

大 賀 昭 雄 (東通産業 取締役社長)

大 河 一 司 (三菱商事 常務執行役員)

大久保 和 孝 (新日本有限責任監査法人 シニアパートナー)

大 室 康 一 (三井不動産 顧問)

尾 崎 弘 之 (パワーソリューションズ 取締役)

小 野 俊 彦

門 脇 英 晴 (日本総合研究所 特別顧問・シニアフェロー)

川 村 治 (テー・オー・ダブリュー 取締役会長)

川 本 明 (アスパラントグループ シニアパートナー)

木 下 満	(エリオット アドバイザーズ アジア リミテッド マネージング・ディレクター)
小 島 秀 樹	(小島国際法律事務所 弁護士・代表パートナー)
重 久 吉 弘	(日揮 日揮グループ代表 名誉会長)
篠 崎 雅 美	(日本航空電子工業 相談役)
清 水 雄 輔	(キッツ 名誉最高顧問)
下 村 満 子	(東京顕微鏡院 特別顧問)
陳 野 浩 司	(ナティクシス日本証券 マネージング・ディレクター)
杉 崎 重 光	(ゴールドマン・サックス証券 副会長)
高 木 真 也	(クニエ 取締役社長)
高 橋 衛	(HAUTPONT研究所 代表)
多 田 幸 雄	(双日総合研究所 取締役社長)
月 山 將	(関西電力 執行役員)
中 嶋 洋 平	(日油 相談役)
並 木 昭 憲	(MS&Consulting 取締役社長)
西 山 茂 樹	(スカパーJSATホールディングス 取締役会長)
信 井 文 夫	(映像新聞社 取締役会長)
林 明 夫	(開倫塾 取締役社長)
林 由紀夫	(ダイキン工業 専務執行役員)
福 川 伸 次	(東洋大学 理事長)
グレン・S・フクシマ	(Center for American Progress シニア・フェロー)
星 久 人	(ベネッセホールディングス 特別顧問)
本 田 勝 彦	(日本たばこ産業 顧問)
松 居 克 彦	(松居アソシエイツ 代表)
本 村 健	(岩田合同法律事務所 パートナー弁護士)
森 田 清	(第一三共 相談役)

森 田 嘉 彦	(海外投融資情報財団 理事長)
安 田 育 生	(ピナクル 取締役会長兼社長兼CEO)
矢 野 龍	(住友林業 取締役会長)
山 田 匡 通	(イトーキ 取締役会長)
吉 田 晴 乃	(BTジャパン 取締役社長)
林 原 行 雄	(シティグループ・ジャパン・ホールディングス 常任 監査役)
和 田 裕	(マッハコーポレーション 取締役会長)

以上53名

事務局

藤 卷 正 志	(経済同友会 執行役)
山 本 郁 子	(経済同友会 政策調査第3部 マネジャー)
澤 陽 男	(経済同友会 企画部 マネジャー)